

## 市営森住宅用地測量業務委託 特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本特記仕様書は、交野市(以下「甲」という。)が委託する「市営森住宅用地測量業務委託」(以下「業務」という。)に適用するものとする。

(目的)

第2条 本業務は、交野市森南2丁目地内にある市営森住宅用地において、用地境界の確定及び利活用の検討を行うための測量調査業務である。

(履行場所)

第3条 本業務の履行場所は、交野市森南2丁目地内にある市営森住宅用地(森南二丁目525番他)及び周辺とする。

(官公署等への手続)

第4条 本業務に必要な関係官公署等への諸手続(登記事項証明書(土地)・明示確定図等の発行等)は、受託者(以下「乙」という。)において迅速に処理するものとする。この場合、これらの諸手続に要する費用は乙の負担とする。

2. 業務実施に関しては関係官公署、付近住民と交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、速やかにその旨を甲に申し出、指示に従うものとする。

(成果の瑕疵)

第5条 業務が完了し、成果品の引渡後、内容に不備、不完全が発見された場合は、乙の負担と責任で直ちに補正するものとする。

(履行期間)

第6条 本業務の履行期間は、令和6年7月2日より令和7年3月19日とする。

(準拠法令等)

第7条 本業務を実施するにあたり、本特記仕様書によるほか大阪府公共測量作業規程(国が定める作業規定の準則を準用)(以下、「準則」という。)、大阪府都市整備部が定める「測量、調査及び業務等必携(最新版)」(以下、「必携」という。)及び以下の関係法令等に準拠して行うものとする。なお、業務の実施に際し、疑義が生じた場合及び本特記仕様書に記載のない事項については、甲・乙協議の上、甲の指示に従うものとする。

- (1) 測量法 (2) 都市計画法 (3) 公営住宅法 (4) 交野市諸規程
- (5) その他関係法令

(提出書類)

第8条 乙は、業務に関する書類(着手・計画書等)の提出にあたって、甲の契約約款に定めるものを含め、必携に基づき遅滞なく提出しなければならない。

(業務の内容)

第9条 本業務の内容は以下のとおりとする。

業務にあたっては、必携及び準則等に基づき行わなければならない。

- 【1】用地測量 作業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 業務
- 【2】用地測量 現地踏査・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 業務
- 【3】用地測量 公図等の転写(地積測量図以外)・・・・・・・・0.4 万㎡
- 【4】用地測量 公図等の転写連続図作成・・・・・・・・0.4 万㎡
- 【5】用地測量 土地の登記記録調査・・・・・・・・0.4 万㎡
- 【6】用地測量 権利者確認調査(当初)・・・・・・・・0.01 万㎡
- 【7】用地測量 権利者確認調査(追跡)・・・・・・・・1 人
- 【8】用地測量 復元測量・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【9】用地測量 境界確認・・・・・・・・0.21 万㎡
- 立会日時の検討のほか、境界確認に関する立会人との日時調整・立会依頼等含む。
- 【10】用地測量 土地境界確認書作成・・・・・・・・0.21 万㎡
- 土地境界確認書作成のほか、土地境界確認書の権利者・隣接者の署名・押印に関する日時調整・立会依頼等含む。
- 【11】3級基準点測量 永久標識設置有り・・・・・・・・1点
- 【12】4級基準点測量 永久標識設置無し・・・・・・・・5点
- 【13】基準点設置 地上埋設(上面舗装)・・・・・・・・1点
- 【14】用地測量 境界測量・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【15】用地測量 境界点間測量・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【16】用地測量 面積計算・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【17】用地測量 用地実測図原図作成・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【18】用地測量 用地平面図作成・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【19】用地測量 用地境界仮杭設置・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【20】用地測量 土地調書作成・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【21】公共用地境界確定協議 管理者との打合せ・・・・・・・・1 業務
- 【22】公共用地境界確定協議 現況実測平面図作成・・・・・・・・0.21 万㎡
- 【23】公共用地境界確定協議 横断面図作成・・・・・・・・0.3km
- 【24】公共用地境界確定協議 依頼書作成・・・・・・・・0.3km
- 【25】公共用地境界確定協議 協議書作成・・・・・・・・0.3km
- 【26】打合せ等・・・・・・・・1 業務

(成果品)

第10条 本業務における成果品は、以下のとおりとする。

(1) 用地測量業務

準則の規定によるほか下記を参考としてこれらのために必要なものとする。

業 務 区 分	成 果 物 の 名 称	備 考
公図等転写	公図等転写図	不動産登記法14条第1項地図 法務局備え付け地図
公図等転写連続図作成	公図等転写連続図	位置関係を整合させた連続地図
土地の登記記録調査	土地調査表	
権利者確認調査 (当初調査)	権利者調査表 戸籍簿等調査表 法人登記簿又は商業登記簿 等調査表	戸籍簿等謄本又は抄本を添付 する 登記簿謄本又は抄本を添付する
権利者確認調査 (追跡調査)	権利者調査表 戸籍簿等調査表 相続関係説明図	戸籍簿謄本又は抄本を添付する
境 界 確 認	立会人名簿 立会依頼通知書	
土地境界確認書作成	土地境界確認書	
境 界 測 量	基準点一覧表(使用部分) 境界測量観測手簿	
境界点間測量	境界測量精度管理表	
用地境界仮杭設置	杭設置箇所表示図	
用地実測図原図作成	用地実測図原図 用地実測図原図精度管理表 用地平面図 用地平面図精度管理表	ポリエステルフィルム  ポリエステルフィルム
面 積 計 算	面積計算書	
土地調書作成	土地調書	
復元測量	復元箇所位置図 復元箇所座標又は観測手簿	写真含む
用地境界杭設置	設置位置図 設置位置座標	写真含む 用地境界杭一覧表

(2) 基準点測量業務

点の記及び作業報告書等、必携及び準則の規定によるほかこれらのために必要なものとする。

(3) 公共用地境界確定協議業務

準則の規定によるほか下記を参考としてこれらのために必要なものとする。

業 務 区 分	成 果 物 の 名 称	備 考
現況実測平面図作成	現況実測平面図	
横断図作成	横断図	
依頼書作成	公共用地境界確定協議依頼書 転写図 地図の連続図 土地の登記記録 位置図	
協議書作成	公共用地境界確定書	
その他	土地境界確認説明記録簿	

- (4)規格はA4版ファイルを基本とする。(図面折込)
- (5)提出部数は、成果品 2 部、保存媒体(CD-R 等)を基本とする。
- (6)その他詳細については、打合せ時に協議のこと。
- (7)保存媒体には全ての写真、文書、数量表はマイクロソフトエクセルデータ、CADデータ(SXF)及びPDF変換データ等を保存して提出のこと(一般のパソコンで容易に作業できるものとする)。